

データ集

Data

長期業績推移	66
セグメント別業績推移	68
サステナビリティ目標一覧	69
非財務データ推移（社会）	71
非財務データ推移（環境）	72
会社概要	74
株式情報	75
投資家広報活動	76
独立した第三者保証報告書 / ESGインデックスへの組み入れ状況	77



長期業績推移

2013年度～2023年度（連結）

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
損益計算書												
売上高	(百万円)	100,935	114,576	104,864	88,580	106,252	231,302	262,028	201,542	258,874	340,371	363,946
売上総利益	(百万円)	15,267	18,651	19,960	16,529	27,451	99,378	92,840	49,555	70,732	94,052	98,727
販管費	(百万円)	13,611	14,947	15,871	15,398	16,358	26,312	38,495	41,696	46,085	53,463	59,998
営業利益	(百万円)	1,655	3,703	4,088	1,131	11,093	73,065	54,344	7,858	24,647	40,588	38,728
経常利益	(百万円)	3,114	4,180	4,317	1,702	12,855	72,991	52,986	6,262	24,770	42,521	41,607
税前利益	(百万円)	2,926	4,345	6,726	(7,938)	15,533	95,811	51,226	6,116	23,354	42,111	41,998
法人税等	(百万円)	1,802	1,749	4,345	(67)	2,740	21,543	17,175	2,283	3,248	14,782	13,243
当期純利益	(百万円)	1,213	2,562	2,484	(7,929)	12,603	74,268	34,050	3,833	20,106	27,329	28,754
EBITDA	(百万円)	12,470	13,845	14,581	10,616	17,740	85,374	77,053	35,262	54,518	75,572	75,949
売上高比												
売上総利益	(%)	15.1	16.3	19.0	18.7	25.8	43.0	35.4	24.6	27.3	27.6	27.1
販管費	(%)	13.5	13.0	15.1	17.4	15.4	11.4	14.7	20.7	17.8	15.7	16.5
営業利益 (ROS)	(%)	1.6	3.2	3.9	1.3	10.4	31.6	20.7	3.9	9.5	11.9	10.6
経常利益	(%)	3.1	3.6	4.1	1.9	12.1	31.6	20.2	3.1	9.6	12.5	11.4
税前利益	(%)	2.9	3.8	6.4	(9.0)	14.6	41.4	19.5	3.0	9.0	12.4	11.5
当期純利益	(%)	1.2	2.2	2.4	(9.0)	11.6	32.1	13.0	1.9	7.8	8.0	7.9
EBITDA	(%)	12.4	12.1	13.9	12.0	16.7	36.9	29.4	17.5	21.1	22.2	20.9
投資関連												
設備投資	(百万円)	9,007	6,830	5,301	6,013	4,282	11,794	24,341	28,873	30,347	48,150	53,316
減価償却費	(百万円)	8,656	8,629	9,242	8,124	6,647	10,390	18,503	20,890	22,900	27,460	29,065
研究開発費	(百万円)	1,800	1,882	1,822	2,249	1,482	1,883	2,460	2,682	2,823	3,171	3,605
キャッシュフロー												
営業キャッシュフロー	(百万円)	11,606	11,983	20,613	17,505	10,543	44,109	41,664	55,022	38,072	41,205	62,074
投資キャッシュフロー	(百万円)	(10,791)	(24,027)	3,189	(3,622)	(14,039)	(53,849)	(99,159)	(44,301)	(35,282)	(49,900)	(47,632)
フリーキャッシュフロー	(百万円)	815	(12,043)	23,802	13,883	(3,496)	(9,740)	(57,495)	10,721	2,790	(8,695)	14,442
財務キャッシュフロー	(百万円)	1,441	9,728	(14,926)	(7,613)	(4,534)	29,677	64,568	927	1,211	(10,629)	(14,512)
現金・現金同等物増減	(百万円)	4,155	(1,307)	8,180	5,602	(6,376)	18,979	5,318	11,284	6,707	(15,057)	7,081
為替*	(米ドル/円)	97.65	105.85	121.05	108.85	112.19	110.43	109.05	106.82	109.80	131.43	140.56

* 社内レート

* これまでの遡及修正をすべて反映した数値です。

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
貸借対照表												
流動資産合計	(百万円)	90,984	94,685	87,968	77,645	85,444	164,220	196,446	177,678	215,149	246,691	262,890
手元流動性	(百万円)	16,048	14,862	23,045	28,528	22,152	46,797	52,695	67,174	78,858	70,909	77,465
売掛債権	(百万円)	30,075	33,972	26,897	24,220	30,265	55,137	50,648	41,438	56,668	65,197	65,530
棚卸資産	(百万円)	41,507	41,299	34,253	20,734	27,564	58,789	86,380	63,797	72,479	101,330	109,332
その他の流動資産	(百万円)	3,352	4,551	3,771	4,162	5,463	3,945	6,722	5,266	7,143	9,254	10,563
固定資産合計	(百万円)	92,443	115,753	96,106	81,178	99,286	165,648	266,425	282,031	297,353	329,773	377,114
有形固定資産	(百万円)	61,985	67,581	56,629	43,122	51,405	80,312	101,343	125,007	144,165	181,948	223,804
無形固定資産	(百万円)	464	14,103	11,324	10,534	16,343	61,805	141,966	133,349	123,349	118,839	117,051
投資その他資産	(百万円)	29,994	34,069	28,153	27,521	31,537	23,529	23,115	23,674	29,838	28,986	36,258
資産合計	(百万円)	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709	512,503	576,465	640,005
流動負債合計	(百万円)	42,385	44,897	31,126	29,028	36,870	91,654	117,541	92,656	130,418	146,696	136,971
短期有利子負債	(百万円)	20,718	21,576	9,537	12,910	14,074	41,709	68,363	51,879	74,710	80,745	70,218
買掛債務	(百万円)	14,179	16,051	11,397	9,591	14,522	26,001	28,936	18,648	26,229	32,272	29,469
その他の流動負債	(百万円)	7,488	7,269	10,191	6,525	8,274	23,944	20,241	22,129	29,478	33,676	37,280
固定負債合計	(百万円)	17,809	33,198	27,976	16,806	20,728	30,381	112,355	142,237	125,514	128,900	142,930
長期有利子負債	(百万円)	5,044	16,713	14,398	4,137	2,068	8,000	79,666	106,764	93,539	90,706	96,424
その他の固定負債	(百万円)	12,765	16,484	13,577	12,669	18,660	22,381	32,689	35,473	31,974	38,190	46,504
負債合計	(百万円)	60,195	78,096	59,103	45,834	57,599	122,035	229,896	234,894	255,932	275,596	279,902
純資産合計	(百万円)	123,232	132,343	124,971	112,989	127,130	207,833	232,975	224,815	256,570	300,868	360,103
株主資本	(百万円)	106,807	108,006	108,910	99,693	110,089	179,500	203,819	196,543	206,269	218,761	237,220
負債・純資産合計	(百万円)	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709	512,503	576,465	640,005
比率分析												
ROA	(%)	1.8	2.1	2.2	1.0	7.5	30.0	13.4	1.4	5.1	7.8	6.8
ROE	(%)	1.0	2.0	2.0	(6.8)	10.4	46.8	16.0	0.5	7.5	9.0	8.6
自己資本比率	(%)	66.0	61.8	66.8	69.9	68.4	56.7	45.8	43.8	44.7	46.6	50.7
1株当たり指標												
EPS	(円)	6	12	12	(37)	58	344	150	4.78	75.55	105.16	119.45
BPS	(円)	567	610	577	521	593	878	994	944.16	1,075.19	1,260.95	1,521.89
配当金	(円)	6	6	6	6	12	24	48	30	30	30	36
配当性向	(%)	106	50	52	—	21	7	32	627	40	29	30

セグメント別業績推移 2020年度～2023年度（連結）

	2020	2021	2022	2023
カーボンブラック事業				
売上高 (百万円)	70,754	99,491	138,484	148,423
営業利益 (百万円)	3,192	8,783	12,282	21,303
営業利益率 (%)	4.5	8.8	8.9	14.4
EBITDA (百万円)	10,171	14,868	20,491	29,270
EBITDAマージン (%)	14.4	14.9	14.8	19.7
ファインカーボン事業				
売上高 (百万円)	31,775	39,125	49,393	45,319
営業利益 (百万円)	6,647	9,611	14,825	10,617
営業利益率 (%)	20.9	24.6	30.0	23.4
EBITDA (百万円)	11,802	15,199	21,270	17,689
EBITDAマージン (%)	37.1	38.8	43.1	39.0
スマルティング&ライニング事業				
売上高 (百万円)	36,421	49,696	65,203	82,820
営業利益 (百万円)	1,161	1,925	1,345	2,305
営業利益率 (%)	3.2	3.9	2.1	2.8
EBITDA (百万円)	11,564	14,097	14,829	17,446
EBITDAマージン (%)	31.8	28.4	22.7	21.1

	2020	2021	2022	2023
黒鉛電極事業				
売上高 (百万円)	37,879	40,619	59,630	60,235
営業利益 (百万円)	(5,766)	(400)	8,032	752
営業利益率 (%)	(15.2)	(1.0)	13.5	1.2
EBITDA (百万円)	(2,274)	4,162	13,549	6,449
EBITDAマージン (%)	(6.0)	10.2	22.7	10.7
工業炉および関連製品事業				
売上高 (百万円)	13,873	18,019	16,272	15,614
営業利益 (百万円)	3,765	5,396	4,475	3,860
営業利益率 (%)	27.1	29.9	27.5	24.7
EBITDA (百万円)	3,997	5,701	4,797	4,211
EBITDAマージン (%)	28.8	31.6	29.5	27.0
その他				
売上高 (百万円)	10,837	11,922	11,387	11,532
営業利益 (百万円)	298	754	1,108	1,299
営業利益率 (%)	2.8	6.3	9.7	11.3
EBITDA (百万円)	832	1,313	1,589	1,783
EBITDAマージン (%)	7.7	11.0	14.0	15.5

サステナビリティ目標一覧

マテリアリティ		目標	2023年度	
テーマ	要素		具体的な数値目標	対象拠点*1
地球環境との調和	環境負荷低減	温室効果ガスの排出削減	2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年CO ₂ 排出量総量25%削減(2018年比)	連結
		汚染の削減	揮発性有機化合物(VOC)を2015年度比90%以下に削減	単体
			環境クレームゼロ(大気、水質など)	連結
			製品輸送時パッケージの30%を2024年末までに環境配慮型に変更	TCX
	循環型社会の実現	水使用量の削減	水使用量の削減(2021年の使用量以下)	連結*2
		廃棄物の再資源化	廃棄物の再資源化率80%以上	国内グループ
最終処分率25%以下	国内グループ			
事業を通じた社会課題への貢献	技術革新への挑戦	研究開発の推進	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合90%以上	国内グループ
			環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合70%以上	東海高熱工業
			環境負荷低減関連の特許出願数90%以上	国内グループ
			環境負荷低減関連の特許出願数70%以上	東海高熱工業
	安心・安全な製品の供給	更なる品質向上/製品の品質向上	電極原単位低減技術の確立(2023年は前年比3%削減)	連結(黒鉛電極事業)
	サプライチェーンマネジメント	サプライヤーのCSRリスク低減	連結での重要サプライヤーへのCSR調査実施	連結
	人権の尊重	従業員の人権に関する意識向上	ハラスメントマニュアルの国内子会社への展開	国内グループ
			人権デューデリジェンスの海外子会社への展開	連結
	コミュニティへの貢献	地域貢献活動への積極的関与	地域貢献活動の開示充実	連結
	経営基盤の強化	コーポレートガバナンスの強化	内部統制	-
リスク管理			-	-
連結ガバナンス体制の整備			-	連結
コンプライアンスの徹底			倫理・法令遵守	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ グローバルコンプライアンス体制構築に向けた基盤整備
人材の育成		多様な人材の確保	女性社員の管理職の倍増(2024年内)	単体
			単体の総合職新卒女性社員の採用比率30%	単体
			外国人社員の管理職増員(2024年内)	単体
			経験者採用社員の管理職比率引き上げ(2024年内)	単体
研修の効果的な実施		研修の効果的な実施	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ
労働安全衛生の推進		労働災害の低減	度数率の低減(度数率1.20以下)	連結

*1 国内グループとは、単体+主要国内子会社(東海高熱工業, 東海ファインカーボン, 東海マテリアル)

*2 単体+国内外9社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., 東海ファインカーボン, Tokai Carbon Korea, Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

		2024年度		
実績	評価	具体的な数値目標	対象拠点*1	
2023年全社CO ₂ 排出量実績2,219千tCO ₂ e(2018年比27%削減)。主にCO ₂ フリー電力への切替、燃料転換等を実施。	○	2050年カーボンニュートラルを目指し、2030年CO ₂ 排出量総量25%削減(2018年比)	連結	
今年度(2023年4月~2024年3月)の揮発性有機化合物(VOC)排出量は、12月までの状況から目標達成見通し。(2015年度比:約71%と目標達成中)	○	NOx排出量:3,400t/年以下(基準年:2021年)SOx排出量:18,600t/年以下(基準年:2021年)揮発性有機化合物(VOC):280t/年以下	連結*2	
環境クレーム1件発生。2024年1月、米国拠点の工場から大気放出された排ガスに関して改善命令を受けたが、適切に対処し、問題解決済み。	△	環境クレームゼロ(大気、水質など)	連結	
現在TCXで使用の製品輸送時パッケージの環境配慮度を調査。環境配慮型と認定されたのは全体の8%、改善の目途が立っているパッケージは29%。顧客承認後、2024年下期より順次切替実施。	△	製品輸送時パッケージの30%を2025年末までに環境配慮型に変更	TCX	
2021年比約6.2%の削減	○	水使用量の削減(2021年の使用量(900万m ³ /年)以下)	連結*3	
再資源化率89%	○	リサイクル率50%以上(基準年:2021年)*5	連結*4	
最終処分率11%	○			
知多工場、若松工場はISCC PLUS 認証取得済。石巻工場は2023年12月に審査済み、2024年2月に取得見込み。	○	2024年までに国内のCB3工場でISCC PLUS 認証取得	知多工場、石巻工場、九州若松工場	
環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合92%	○	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合90%以上	国内グループ	
環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合95%	○	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合80%以上	東海高熱工業	
環境負荷低減関連の特許出願の割合100%	○	環境負荷低減関連の特許出願数90%以上	国内グループ	
環境負荷低減関連の特許出願の割合83%	○	環境負荷低減関連の特許出願数70%以上	東海高熱工業	
品質改善品を出荷した対象ユーザーのうち75%は2022年比3%以上の削減達成。	○	重大な品質クレームゼロ	連結	
2023年に調査実施した単体拠点における重要サプライヤー5社の調査結果分析後、調査報告レポートを各社に送付。	○	「グループ調達ポリシー」改定を踏まえたCSR調達調査の調査票見直し	連結	
国内子会社の人権啓発推進委員を対象にハラスメントマニュアルの説明会を開催するとともに、人権研修を通じて国内子会社の従業員、管理職にハラスメントマニュアルを周知。	○	-	-	
2024年度の継続課題。	×	海外グループ会社毎の人権ポリシーに準拠して各社で人権DDを実施	連結	
寄付金および活動費総額:約5,300万円(神社や祭事への寄付、地域の文化・スポーツ・教育支援のための寄付等)地域貢献活動内容:清掃活動、食糧寄贈等	○	地域貢献活動の開示充実	連結	
-	-	内部統制の継続的な改善・強化	連結	
-	-	当社グループ全体としての情報共有基盤の検討		
-	-	製品安定供給のための原材料調達検討(地政学リスク)		
-	-	海外危機管理体制の整備(継続)		
内部統制推進、北米統括会社機能整備、子会社管理、海外危機管理体制の構築について、計画・目標通り実行。	○	-	-	
重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結	
内外子会社のガバナンス・コンプライアンス体制調査。内外子会社コンプライアンス担当者とのリレーション構築。	○	グローバルコンプライアンス体制構築に向けた基盤整備		
目標設定時(2021年)比1.33倍に増加(2023年12月末時点)	○	女性社員の管理職比率を2021年:2.8%から2024年までに5.6%以上に引き上げる	単体	
2024年4月入社の単体新卒女性社員の採用比率33%	○	単体の総合職新卒女性社員の採用比率30%	単体	
管理職候補層を含め採用活動実施。計画通り進捗。	○	2024年までに外国人社員の管理職増員(2021年比)	単体	
目標設定時(2021年)比8.1%増加(2023年12月末時点)	○	2024年までに経験者採用社員の管理職比率引き上げ(2021年比)	単体	
2023年専門研修総時間:727h、新入社員研修総時間:5,580h	○	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ	
度数率0.80	○	度数率の低減(度数率1.20以下)	連結	

*1 国内グループとは、単体+主要国内子会社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)

*2 NOx対象:単体+海外7社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)、

SOx対象:単体+海外6社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*3 単体+国内外9社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., 東海ファインカーボン, Tokai Carbon Korea, Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*4 単体+国内外11社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル、Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., Tokai Carbon Korea, Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*5 リサイクル率(%)=リサイクル重量(廃棄物の再資源化重量)÷廃棄物の発生重量×100

非財務データ推移（社会）

	バウンダリ	単位	2020	2021	2022	2023
従業員数	連結	人	4,178	4,289	4,378	4,427
従業員数	単体	人	778	760	763	779
海外従業員比率	連結	%	68.9	70.4	70.7	70.2
女性社員比率	単体	%	8.5	8.3	9.6	9.5
総合職新卒女性社員比率	単体	%	20.8	33.3	66.6	40.0
女性管理職比率	単体	%	-	2.8	3.0	4.0
外国籍社員の管理職比率	単体	%	-	-	1.5	1.0
経験者採用社員の管理職比率	単体	%	-	-	10.0	11.8
障がい者雇用比率	単体	%	2.53	2.55	2.36	1.94
育児休業からの復職率	単体	%	100	100	100	100
男性労働者の育児休業取得率	単体	%	-	-	-	90.4
年次有給休暇の平均取得率	単体	%	62.9	69.3	77.7	74.1
従業員の月間平均超過勤務時間	単体	h	7.93	11.17	10.55	*
労働災害度数率	連結	-	1.22	1.30	1.20	0.80

* 2023 年実績は 2024 年 7 月頃に更新予定のため、当社 web サイトにてご確認ください

非財務データ推移（環境）

★ 第三者保証を取得したデータ

		2018	2019	2020	2021	2022	2023
GHG排出量 (Scope1+Scope2)							
CO ₂ 排出量(千tCO ₂ e)	連結	3,056	2,687	2,232	2,409	2,408	2,219 ★
Scope1(千tCO ₂ e)	連結	2,430	2,164	1,825	2,070	2,018	1,900 ★
Scope2(千tCO ₂ e)	連結	626	523	406	339	391	318 ★
CO₂排出量							
Scope3(千tCO ₂ e)	連結	7	3,322	1,619	1,599	1,680	*3
カテゴリ1 購入した製品・サービス	連結	–	469	189	341	1343	1,188 ★
カテゴリ2 資本財	連結	–	20	23	22	51	99 ★
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	連結	–	N/A	N/A	N/A	82	74 ★
カテゴリ4 上流の輸送・流通	単体	6	5	5	6	6	*3
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	単体	0.7	0.5	0.4	0.7	0.5	*3
カテゴリ6 出張	単体	–	N/A	N/A	N/A	0.4	*3
カテゴリ7 雇用者の通勤	単体	–	0.4	0.4	0.4	0.4	*3
カテゴリ8 リース資産(上流)	–	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	–	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ10 販売した製品の加工	–	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ11 販売した製品の使用	連結	–	2,827	1,402	1,228	321	288 ★
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	連結	–	–	–	–	–	–
カテゴリ13 リース資産(下流)	–	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ14 フランチャイズ	–	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
カテゴリ15 投資	–	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
水							
取水量(千m ³)	連結 *1		8,913	7,815	8,976	8,672	8,402
取水用売上高原単位	連結		34.1	38.9	34.8	25.6	23.2
排水量(千m ³)	単体	1,994	2,068	2,010	2,115	2,018	2,029
産業廃棄物							
発生量(t)	国内G *2	7,816	8,272	9,400	7,749	6,854	5,849
再資源化率(%)	国内G	66	84	89	85	87	89
委託処理量(t)	国内G	3,781	3,543	5,052	3,742	3,250	2,289
最終処分率(%)	国内G	45	23	17	19	18	11

*1 東海カーボン株式会社+主要子会社9社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., 東海ファインカーボン株式会社, 韓国東海カーボン株式会社, Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

*2 国内G: 単体+主要国内子会社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)

*3 2023年実績は7月頃更新予定

GHG 排出量 (Scope 1、Scope 2) の算出方法

【対象範囲】

CO ₂	連結の全生産拠点および本社・支店・研究所(2022年より東海耀炭素(大連)有限公司、東海炭素(蘇州)有限公司、上海東海高熱耐火制品有限公司、東海高熱(蘇州)工業炉有限公司、Tokai Carbon Europe Ltd. Italia Branchを集計対象に追加)。
CH ₄ 、N ₂ O	2022年より連結のCO ₂ 排出量の約98%をカバーする主要生産拠点を算定対象に追加

【集計対象期間】

		国内	海外
CO ₂	エネルギー起源	2020年までは4月～翌年3月 (東海高熱工業は1月～12月) 2021年以降は1月～12月	1月～12月
	非エネルギー起源	1月～12月	1月～12月
CH ₄ 、N ₂ O	—	1月～12月 * 2022年より算定	

【算出方法】

CO₂、CH₄、N₂Oの各ガスの地球温暖化係数を用いてCO₂相当の排出量を計算している。HFCs、PFCs、SF₆は排出量が微量であるため、集計対象外としている。

Scope1：企業活動による温室効果ガスの直接排出量とし、エネルギー起源GHG排出量および非エネルギー起源GHG排出量(工業プロセスによる排出)を集計。なお、非エネルギー起源GHG排出量は、原則として原料・副資材の使用量と製品・廃棄物の収支より算出。

Scope2：

- ・企業活動のエネルギー利用にともなうCO₂間接排出量。
- ・GHG プロトコルのマーケット基準手法を採用。国内は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の排出係数を利用。海外は電気事業者が公表している排出係数(但し、一部の工場はIEA または国・地域で公表している最新の排出係数)を利用。

Scope3 の算定方法

【対象範囲】

- ・2019年～2021年の集計範囲は単体。2022年以降、カテゴリ1、2、3、11、12は連結。
- ・但し、カテゴリ11、12は一部事業・製品のみ対象。

【集計対象期間】

- カテゴリ1-3、5-15：1月～12月
- カテゴリ4：4月～翌年3月

【算出方法】

- ・Scope3の算定にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.5)」や環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」、環境省が公表している電気事業者別排出係数、LCIデータベースIDEAv3.3に定める排出原単位等を参照。
- ・(カテゴリ1) 2021年までは主要原料の調達総額に排出原単位を乗じて算出。2022年以降は、購入した原材料・副資材のうち購入金額の上位80%以上を対象に、対象品目ごと年間購買実績に排出原単位を乗じて算出。
- ・(カテゴリ2) 資本財の購入金額に排出原単位を乗じて算出。
- ・(カテゴリ3) Scope1、2で集計したエネルギー使用量に排出原単位を乗じて算出。
- ・(カテゴリ4) 燃料使用量および輸送トンキロに排出原単位を乗じて算出。
- ・(カテゴリ5) 種類別廃棄物処理量・リサイクル量に排出原単位を乗じて算出。
- ・(カテゴリ6) 移動手段別の交通費支給額に排出原単位を乗じた値に、宿泊数に宿泊施設の排出原単位を乗じた値を加えて算出。
- ・(カテゴリ7) 従業員数に営業日数、排出原単位を乗じて算出。
- ・(カテゴリ11) 2021年まで：報告対象範囲は電極事業部。製品のエネルギー消費量、販売数量に排出原単位を乗じ、さらに使用時に製品自体から発生するCO₂を加えて算出。2022年以降：対象は黒鉛電極事業部およびS&L事業部。使用時に製品自体から発生するCO₂を算出。
- ・(カテゴリ12) 報告対象範囲は黒鉛電極事業部。

会社概要

2024年4月1日現在

会社概要

商号	東海カーボン株式会社（英語名：TOKAI CARBON CO., LTD.）
所在地	〒107-8636 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル Tel：03-3746-5100（代）
設立	1918年（大正7年）
代表者	代表取締役社長 長坂 一
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
決算期	12月期
資本金	20,436百万円
従業員数	単独779名、連結4,427名（2023年12月時点）
事業内容	黒鉛電極・カーボンブラック・ファインカーボン・スメルティング & ライニング・工業炉および関連製品・摩擦材・負極材の製造、販売

グループ拠点

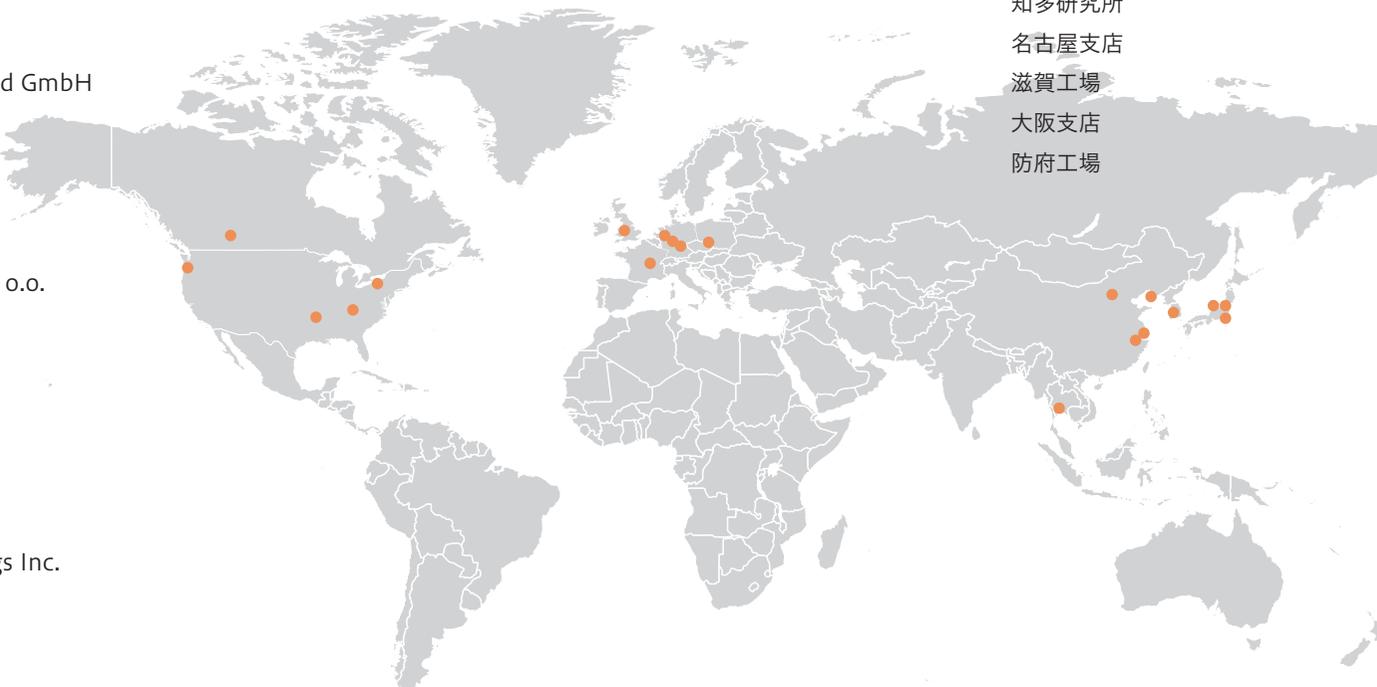
Tokai Carbon Deutschland GmbH
Tokai ErftCarbon GmbH
Tokai Carbon Europe Ltd.
Tokai COBEX GmbH
Tokai COBEX Savoie SAS
Tokai COBEX Polska sp. z o.o.

Tokai Carbon U.S.A., Inc.
Cancarb Limited
Tokai Carbon GE LLC
Tokai Carbon CB Ltd.
MWI, Inc.
Tokai Carbon US Holdings Inc.

東京本社
富士研究所
湘南工場
茅ヶ崎研究所
石巻工場
知多工場
知多研究所
名古屋支店
滋賀工場
大阪支店
防府工場

防府研究所
負極材生産技術センター
九州若松工場
田ノ浦工場
田ノ浦研究所
オリエンタル産業（株）
三友ブレーキ（株）
東海ファインカーボン（株）
東海高熱工業（株）
東海マテリアル（株）
東海能代精工（株）
東海運輸（株）

東海高熱（蘇州）工業炉有限公司
東海碳素（蘇州）有限公司
上海東海高熱耐火制品有限公司
東海耀碳素（大連）有限公司
Tokai COBEX（Beijing）Ltd.
Thai Tokai Carbon Product Co., Ltd.
TOKAI CARBON KOREA Co., Ltd.



株式情報

2023年12月末日現在

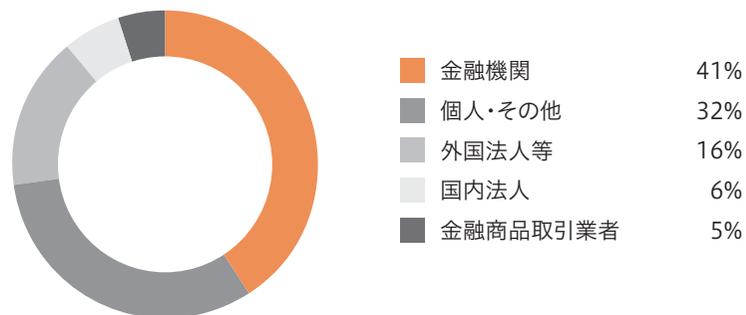
株式概要

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場		
証券コード	5301		
定時株主総会	3月		
株主確定基準日	定時株主総会	12月31日	
	剰余金期末配当	12月31日	
	中間配当金	6月30日（中間配当を行う場合）	
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)		

株式状況

会社が発行する株式の総数	598,764,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)	224,943,104株
株主総数	109,024名

持株比率*



(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
*発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合

大株主

氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,444	20.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,005	8.44
株式会社三菱UFJ銀行	5,827	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,609	2.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,744	1.29
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,633	1.24
JPモルガン証券株式会社	2,566	1.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,529	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	2,426	1.14
明治安田生命保険相互会社	2,032	0.95

(注1) 当社は、自己株式を11,747千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

*発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合

株式所有者別状況

株主	所有株式数（千株）
金融機関	87,132(41%)
個人・その他	67,993(32%)
外国法人等	34,570(16%)
国内法人	12,658(6%)
金融商品取引業者	10,860(5%)
合計	213,215(100%)

投資家広報活動

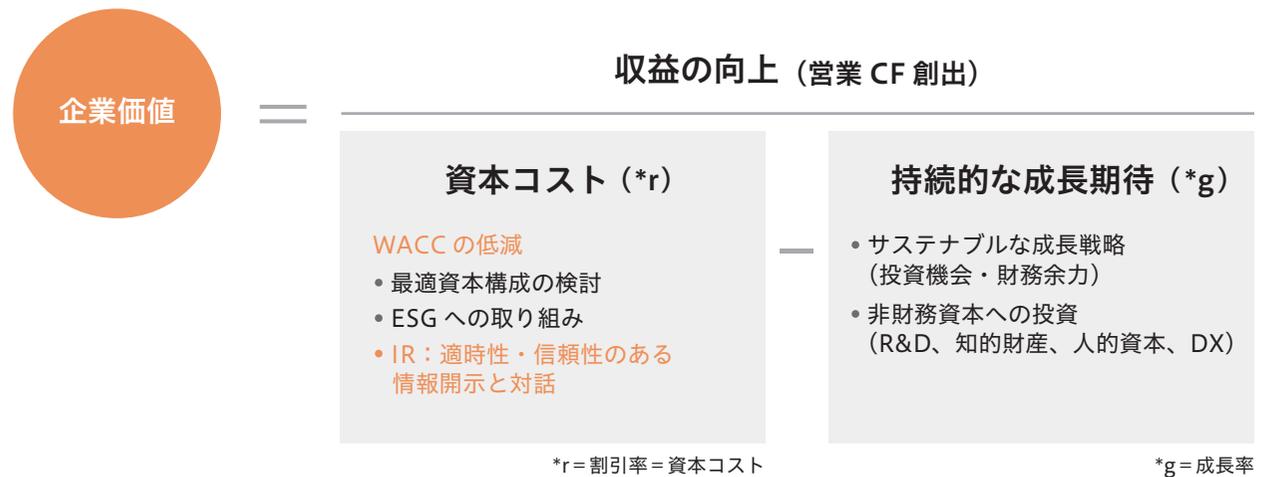
企業における広報活動は通り一遍の業績開示だけではなく、サステナビリティやESGの概念を統合した会社の経営戦略を確実に開示し、市場との積極的なコミュニケーションを取っていくことが、企業の責任としてますます重要になっています。コミュニケーションは投資家のみならず、お客様、お取引先、従業員、社会など幅広いステークホルダーへと広げたいとの意思で、各種媒体で会社情報の発信や対話の充実に努めています。

会社の目指すところ、事業環境や競合の状況、そのなかでの各事業の戦略について中長期の目線から、わかりやすくお伝えし、普段一般の方が目にするものの少ない“素材”のもつ可能性の大きさを知っていただければ幸いです。

現在、IR機能はサステナビリティとともに総務部の所轄となっていますが、経営、財務、経理、事業部と緻密なコミュニケーションを実施することで、①適時適切な情報開示、②株主、投資家との対話を促進しています。情報の非対称性を極小化することで資本コストの低減を目指せるようIR活動に日々取り組んでいます。

■ 資本コストを意識したIR活動

当社の中期経営計画ローリングプランでは、企業価値向上のための資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて年次で包括的に開示しております。



■ 2023年度実績

イベント	実績	国内
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会	年4回	社長、財務経理部管掌より決算説明と今後の見通しについて説明会を開催。質疑応答を含め、ライブと録音データ配信（毎四半期開催）
証券アナリスト主催のsmallミーティング	4回	社長出席。機関投資家と経営方針、事業戦略、事業環境等につき対話
機関投資家・証券アナリストとの個別対話	193件	社長：21件（海外ロードショー、カンファレンス参加を含む） IR担当者：172件（全てのIR面談録は全経営メンバーへ適時共有）
当社主催の証券アナリストへの説明会	年1回	社長、財務経理部管掌、6事業部の部門長が一堂に会して、複数の証券アナリストとの交流を実施
当社主催のsmallミーティング	1回	社長および事業部門長出席。2023年度は『ファインカーボン・smallミーティング』を実施し、動画（録画）と資料を企業サイトにて公開
個人投資家フェア参加	1回	日経IR個人投資家フェアにブース出展。総務（IR/ESG）部門が中心となって参加

独立した第三者保証報告書

独立した第三者保証報告書

2024年5月31日

東海カーボン株式会社
代表取締役社長 長坂 一 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 齋藤 和彦 @

当社は、東海カーボン株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書 2023 (以下、「統合報告書」という。)に記載されている 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。 統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。 当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。 当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した東海カーボン株式会社の田ノ浦工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

ESGインデックスへの組み入れ状況



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに Tokai Carbon が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。 FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。 FTSE4Good Index Series および FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

<<MSCI ESG リサーチ免責事項>>

東海カーボンが MSCI ESG リサーチまたはその関連会社のデータ、ロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名を使用することは、MSCI による東海カーボンの後援、承認、推薦または宣伝を意味するものではありません。 MSCI のサービス及びデータは、MSCI またはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。 MSCI の名称及びロゴは、MSCI の商標またはサービスマークです。



発行年月	2024年6月
報告対象範囲	東海カーボン株式会社および関係会社。報告対象が限定されている報告については、範囲を別途記載しています。
報告対象期間	特に日付の記載のある報告を除き、2023年1月1日から2023年12月31日まで。
	Web サイトには、最新の情報や事業および環境・社会にかかわるより詳細な情報を開示しています。併せてご覧ください。
	https://www.tokaicarbon.co.jp